

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年 9月29日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 裕義
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 村島 和聡
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 村島 和聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (百万円)	169,645	147,628	161,263	339,026	312,229
経常利益又は経常損失 () (百万円)	45,108	135	24,519	79,891	44,151
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	30,880	482	18,374	55,076	33,840
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	34,756	15,942	22,106	52,934	35,544
純資産額 (百万円)	640,261	631,266	693,620	658,439	682,753
総資産額 (百万円)	740,299	707,688	783,474	735,620	761,294
1株当たり純資産額 (円)	285,013	281,012	308,767	293,107	303,928
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	14,277	214	8,180	24,983	15,065
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.5	89.2	88.5	89.5	89.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	54,163	53,075	46,152	97,624	87,215
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	34,427	39,062	21,370	73,841	70,827
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,328	12,194	12,110	2,639	11,581
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	308,598	291,649	329,177	310,565	315,185
従業員数 (人)	8,421	8,608	8,693	8,399	8,570
[外、平均臨時雇用者数]	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上の場合は、臨時雇用者の年間平均人員を外数で[]内に記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (百万円)	160,537	143,948	156,290	320,332	299,538
経常利益又は経常損失 () (百万円)	42,755	3,997	25,595	71,434	36,317
中間(当期)純利益又は中間 純損失() (百万円)	29,505	2,277	19,873	50,270	28,366
資本金 (百万円)	52,026	52,026	52,026	52,026	52,026
発行済株式総数 (千株)	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
純資産額 (百万円)	592,335	589,942	643,226	611,330	632,878
総資産額 (百万円)	687,965	663,515	730,236	685,808	708,109
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5,000	5,000
自己資本比率 (%)	86.1	88.9	88.1	89.1	89.4
従業員数 (人)	7,422	7,632	7,764	7,406	7,615
[外、平均臨時雇用者数]	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上の場合は、臨時雇用者の年間平均人員を外数で[]内に記載しています。

3. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2,000円を含んでいます。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	924
光半導体事業	6,511
全社（共通）	1,258
合計	8,693

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。）に記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数の増加は主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数（人）	7,764
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含ほか、常用パートを含んでいます。）に記載しています。
2. 従業員数の増加は主に業容の拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国では景気回復基調が持続し、欧州や中国でも景気を持ち直しが見られる等、比較的堅調に推移しました。

このような情勢の中で、当社グループは引き続き市場変化への迅速な対応を行い、魅力的な商品を継続的に投入すべく、市場ニーズに即した商品開発、投資、きめ細やかな販売活動などを行ってきました。

これらの結果、売上高は161,263百万円（前年同期比109%）、営業利益は24,850百万円（前年同期比131%）、経常利益は24,519百万円（前年同期は135百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は18,374百万円（前年同期比3,806%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

化学品事業

電池材料事業においては、民生用は生産が中国にシフトしたことより、減少しましたが、車載用は環境対応車向けが昨年末から大きく伸張しました。この結果、出荷量は前年比145%と増加しました。

蛍光体事業においては、照明用蛍光体の製造を終了し、付加価値の高いLED用蛍光体の開発と増産に注力しています。

これらの結果、売上高は28,472百万円（前年同期比135%）、営業利益は3,996百万円（前年同期比687%）となりました。

光半導体事業

LED事業においては、液晶バックライト分野でスマートフォン、ノートパソコン向け需要が回復し、また、車載分野では、ヘッドライト用を中心に需要が順調に伸び、それぞれ前年同期を上回る出荷量、売上高となりました。一方、照明分野では、出荷量は伸びたものの、中国メーカーの部材を利用した台湾・韓国勢の攻勢による価格下落のため、売上高は減少しました。

LD（レーザーダイオード）事業においては、プロジェクター光源への採用拡大が順調に進みました。

これらの結果、売上高は132,790百万円（前年同期比105%）、営業利益は26,756百万円（前年同期比113%）となりました。

（注）売上高は外部顧客に対するものです。

連結営業利益は化学品事業の3,996百万円と光半導体事業の26,756百万円の合計から、配賦不能営業費用等5,903百万円を差し引いた24,850百万円となります。配賦不能営業費用の主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は329,177百万円と前連結会計期間末に比べ13,991百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前中間連結会計期間に比べ6,922百万円減少して46,152百万円となりました。主な加算項目は、減価償却費21,366百万円、賞与引当金の増加2,597百万円、売上債権の減少8,429百万円、仕入債務の増加2,907百万円、また、主な減算項目は、為替差益1,444百万円、法人税等の支払額8,015百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ17,692百万円減少して21,370百万円となりました。主な支出内訳は、有形固定資産の取得による支出19,181百万円、定期預金の預入による支出4,243百万円、また、主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入2,658百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ83百万円減少して12,110百万円となりました。収入内訳は、長期借入れによる収入5,800百万円、また、支出内訳は非支配株主への配当による支出8百万円、長期借入金の返済による支出6,670百万円、配当金の支払額11,231百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、商品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため、生産及び受注実績については、「1 業績等の概要」における各セグメントに関連づけて示していません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	28,472	135%
光半導体事業(百万円)	132,790	105%
合計(百万円)	161,263	109%

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、環境・省エネを重視した高効率・長寿命の光関連商品や高機能の電池材料等の販売を通じて、存在意義のある企業として認められることを存立の基盤としているため、弛みない研究開発が必要です。本年も各商品の性能向上や、新機能の創出を目指した研究開発を積極的に行いました。このため当中間連結会計期間の研究開発費は17,050百万円(前年同期比113%)となりました。

(1) 化学品事業

電池材料関連では、BEV、PHEVの航続距離を稼ぐため、リチウムイオン電池のエネルギー密度の向上、および高い安全性を求めめるため、Ni系、三元系正極材の性能向上に取り組んでいます。また、需要が大幅に拡大しているため、生産性向上を目指したプロセス改善にも積極的に取り組んでいます。

磁性材料関連では、民生用モーター、および自動車用部材の需要が大幅に拡大しているため、生産性向上を目的としたプロセス改善に取り組んでいます。また、業界最高の耐熱性ボンド磁石の開発にも積極的に取り組み、自動車用への採用拡大を目指しています。

化学品事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は1,127百万円(前年同期比117%)です。

(2) 光半導体事業

LED関連では、波長365ナノメートル(nm)の紫外線LEDにおいて、発光効率を60%向上させた新商品の開発に成功しました。照射光強度が重要な樹脂硬化用途、印刷用途、露光用途等での採用が期待できます。

レーザーダイオード関連では、ワット級光出力緑色レーザーの長波長化(525nm)並びにプロジェクター分野での利用が期待される新規マルチチップ搭載パッケージの開発に成功しました。このパッケージを用いることにより、光出力100ワット級のマルチチップレーザー商品が可能になります。

光半導体事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は15,918百万円(前年同期比113%)です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は161,263百万円（前年同期比109%）、営業利益は24,850百万円（前年同期比131%）、経常利益は24,519百万円（前年同期は135百万円の損失）、及び親会社株主に帰属する中間純利益は18,374百万円（前年同期比3,806%）となりました。

営業損益

売上高、営業利益、及びそのセグメント別分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（1）業績」に記載のとおりです。

営業外損益

営業外収益は2,931百万円（前年同期比175%）、営業外費用は3,262百万円（前年同期比16%）となり、純営業外損益は 331百万円（前年同期 19,096百万円）となりました。これは主に、為替差損3,147百万円（前年同期20,616百万円）によるものです。

特別損益

特別利益は322百万円、特別損失は439百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より22,179百万円増加して、783,474百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末より19,128百万円増加して、510,863百万円となりました。

現金及び預金は15,788百万円増加して、336,108百万円となりました。主な増減要因は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金は当中間連結会計期間の売上高が、前連結会計年度後半と比較して少なかったこと、及び回収が進んだこと等により、7,190百万円減少して、78,480百万円となりました。

たな卸資産は電池材料事業の出荷量の増加に伴い、6,649百万円増加して、76,494百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末より3,051百万円増加して、272,610百万円となりました。

有形固定資産は減価償却が設備投資を上回り、純額で2,130百万円減少して、170,708百万円となりました。

投資有価証券は時価の変動により、3,968百万円増加して、96,731百万円となりました。

負債

負債合計は前連結会計年度末より11,312百万円増加して、89,854百万円となりました。

支払手形及び買掛金は、当中間連結会計年度の生産予定数量が前連結会計年度後半と比較して多かったため、2,912百万円増加して、13,358百万円となりました。

未払法人税等は課税所得の増加により、782百万円増加して、8,781百万円となりました。

借入金は返済額が新規借入額を上回ったため870百万円減少して、1年内返済予定の長期借入金は9,839百万円、長期借入金は19,386百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末より10,866百万円増加して、693,620百万円となりました。増減内訳は、「第5 経理の状況、1 中間連結財務諸表等、（1）中間連結財務諸表、 中間連結株主資本等変動計算書」に記載のとおりです。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

当社グループでは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の状況の記載にあたっては、有価証券報告書において「設備投資等の概要」、「主要な設備の状況」並びに「設備の新設、除却等の計画」に関して個々の設備毎に記載する方法ではなく、セグメント毎に記載する方法によっています。

また、半期報告書においては、「主要な設備の状況」は前連結会計年度末からの重要な異動について個別会社、事業あるいは設備毎に記載し、「設備の新設、除却等の計画」については連結会計年度末並びに中間連結会計期間末時点では個々の案件毎に決定していないため、当中間連結会計期間末時点の新設計画並びに当中間連結会計期間の設備の完成の状況は、セグメント毎に記載する方法によっています。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に取得した主要な設備は、以下のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	光半導体事業	LED製造設備 他	70	2,867	30 (2)	2,454	5,422	3,485
辰巳工場 (徳島県阿南市)	光半導体事業	LED製造設備 他	272	1,920	- (-)	2,878	5,070	2,273
辰巳工場 (徳島県阿南市)	化学品事業	電池材料製造設 備 他	315	2,819	- (-)	1,699	4,834	833

(注) 1. 上記「その他」には建設仮勘定を含みます。

2. 上記金額は当中間連結会計期間に検収を行ったものであり、前連結会計年度において既支払額として記載した金額は含んでいません。

当中間連結会計期間に重要な除却、売却はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	当初予定額 (百万円)	投資額 (百万円)	完了年月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	12,019	9,855	平成29年6月
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	5,751	4,807	平成29年6月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備他	4,618	4,376	平成29年4月

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、進行中の計画の進捗は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備他	21,690	18,422	平成30年3月
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	17,838	12,653	平成30年3月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	9,873	8,291	平成29年12月

(3)新たに確定した設備新設計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L D製造設備他	9,504	316	自己資金	平成29年1月	平成31年1月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設 備他	8,833	322	自己資金	平成29年1月	平成31年1月	-
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	3,816	157	自己資金	平成29年1月	平成30年12月	-

(注) 上記は単一の計画ではなく、事業所、セグメント、設備の内容ごとに複数の計画を集約したものです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,246,209	2,246,209	非上場	(注)2
計	2,246,209	2,246,209	-	-

(注)1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。

2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年6月30日	-	2,246,209	-	52,026	-	38,040

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	300,386	13.4
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498 - 48	131,418	5.9
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜 1 - 41	105,175	4.7
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	104,970	4.7
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	104,970	4.7
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町 6 - 1 - 12	90,000	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	75,864	3.4
大塚ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田司町 2 - 9	68,310	3.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	66,625	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	63,050	2.8
計	-	1,110,768	49.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,246,209	2,246,209	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,246,209	-	-
総株主の議決権	-	2,246,209	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	総合部門 副部門長 生産システム本部管掌 管理本部長	常務取締役	総合部門 副部門長 生産システム本部管掌 人事本部長 管理本部長	鳥井 勝浩	平成29年7月1日
取締役	第二部門 副部門長 バックライト・照明・フラッシュ・ 新商品企画管掌	取締役	第二部門 副部門長 バックライト・フラッシュ・ 商品企画管掌	鎌田 広	平成29年7月1日
取締役	総合部門 管理本部 副本部長、経理部長	取締役	総合部門 管理本部経理部長	村島 和聡	平成29年8月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,319	336,108
受取手形及び売掛金	85,670	78,480
電子記録債権	7,982	6,746
たな卸資産	69,845	76,494
繰延税金資産	3,260	5,745
その他	25,109	27,717
貸倒引当金	452	429
流動資産合計	491,735	510,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1106,221	1107,127
減価償却累計額	45,484	47,043
建物及び構築物(純額)	60,737	60,083
機械装置及び運搬具	434,028	443,648
減価償却累計額	358,607	366,834
機械装置及び運搬具(純額)	75,420	76,813
土地	115,685	115,833
建設仮勘定	13,985	10,928
その他	41,186	41,695
減価償却累計額	34,175	34,646
その他(純額)	7,011	7,049
有形固定資産合計	172,839	170,708
無形固定資産	1,865	1,841
投資その他の資産		
投資有価証券	92,763	96,731
繰延税金資産	119	448
その他	2,591	3,485
貸倒引当金	620	606
投資その他の資産合計	94,854	100,059
固定資産合計	269,559	272,610
資産合計	761,294	783,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,445	13,358
1年内返済予定の長期借入金	¹ 10,826	¹ 9,839
未払法人税等	7,999	8,781
賞与引当金	1,555	4,153
役員賞与引当金	299	149
製品補償引当金	809	721
その他	² 10,785	² 15,727
流動負債合計	42,720	52,731
固定負債		
長期借入金	¹ 19,269	¹ 19,386
繰延税金負債	11,374	12,393
役員退職慰労引当金	461	450
退職給付に係る負債	4,677	4,854
その他	38	38
固定負債合計	35,820	37,122
負債合計	78,541	89,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金	38,040	38,040
利益剰余金	553,405	560,549
株主資本合計	643,472	650,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,414	37,446
為替換算調整勘定	6,196	6,191
退職給付に係る調整累計額	1,396	698
その他の包括利益累計額合計	39,214	42,939
非支配株主持分	66	64
純資産合計	682,753	693,620
負債純資産合計	761,294	783,474

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	147,628	161,263
売上原価	102,912	108,439
売上総利益	44,715	52,823
販売費及び一般管理費	1 25,754	1 27,972
営業利益	18,960	24,850
営業外収益		
受取利息	167	239
受取配当金	931	851
特許料収入	376	537
損害賠償収入	25	1,018
その他	173	283
営業外収益合計	1,674	2,931
営業外費用		
支払利息	101	86
不動産賃貸原価	5	5
為替差損	20,616	3,147
その他	47	22
営業外費用合計	20,771	3,262
経常利益又は経常損失()	135	24,519
特別利益		
固定資産売却益	2 9	2 175
投資有価証券売却益	-	147
その他	5	-
特別利益合計	14	322
特別損失		
固定資産除売却損	3 434	3 395
投資有価証券評価損	26	28
その他	-	15
特別損失合計	460	439
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	582	24,403
法人税、住民税及び事業税	2,994	8,882
法人税等調整額	4,062	2,855
法人税等合計	1,067	6,026
中間純利益	485	18,376
非支配株主に帰属する中間純利益	2	1
親会社株主に帰属する中間純利益	482	18,374

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
中間純利益	485	18,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,879	3,035
為替換算調整勘定	7,459	3
退職給付に係る調整額	1,089	697
その他の包括利益合計	16,427	3,729
中間包括利益	15,942	22,106
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,937	22,100
非支配株主に係る中間包括利益	5	6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	530,795	620,862
当中間期変動額				
剰余金の配当			11,231	11,231
親会社株主に帰属する中間純利益			482	482
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	10,748	10,748
当中間期末残高	52,026	38,040	520,047	610,114

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29,052	8,392	72	37,517	59	658,439
当中間期変動額						
剰余金の配当						11,231
親会社株主に帰属する中間純利益						482
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,879	7,451	1,089	16,420	5	16,425
当中間期変動額合計	7,879	7,451	1,089	16,420	5	27,173
当中間期末残高	21,172	941	1,016	21,097	54	631,266

当中間連結会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	553,405	643,472
当中間期変動額				
剰余金の配当			11,231	11,231
親会社株主に帰属する中間純利益			18,374	18,374
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	7,143	7,143
当中間期末残高	52,026	38,040	560,549	650,616

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	34,414	6,196	1,396	39,214	66	682,753
当中間期変動額						
剰余金の配当						11,231
親会社株主に帰属する中間純利益						18,374
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,031	4	697	3,725	2	3,722
当中間期変動額合計	3,031	4	697	3,725	2	10,866
当中間期末残高	37,446	6,191	698	42,939	64	693,620

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	582	24,403
減価償却費	22,577	21,366
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	30
賞与引当金の増減額(は減少)	2,254	2,597
役員賞与引当金の増減額(は減少)	164	149
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	1,181
受取利息及び受取配当金	1,098	1,091
支払利息	101	86
為替差損益(は益)	16,699	1,444
有形固定資産除却損	418	394
売上債権の増減額(は増加)	7,036	8,429
たな卸資産の増減額(は増加)	913	6,701
仕入債務の増減額(は減少)	5,806	2,907
その他	3,551	1,208
小計	57,486	53,157
利息及び配当金の受取額	1,097	1,103
利息の支払額	99	93
法人税等の支払額	5,409	8,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,075	46,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,345	4,243
定期預金の払戻による収入	3,040	2,658
投資有価証券の取得による支出	63	383
有形固定資産の取得による支出	38,009	19,181
有形固定資産の売却による収入	21	449
無形固定資産の取得による支出	381	283
その他	326	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,062	21,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,200	5,800
長期借入金の返済による支出	7,163	6,670
配当金の支払額	11,231	11,231
非支配株主への配当金の支払額	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,194	12,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,735	1,319
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,916	13,991
現金及び現金同等物の期首残高	310,565	315,185
現金及び現金同等物の中間期末残高	291,649	329,177

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Nichia America Corporation

Nichia Europe B.V.

Nichia Chemical Europe GmbH

Nichia RUS LLC

台湾日亜化学股份有限公司

深圳日亜化学有限公司

上海日亜電子化学有限公司

日亜化学(香港)有限公司

Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.

Nichia Chemical Pte Ltd

Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.

韓国日亜株式会社

Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.

日亜興業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社(シチズン電子株式会社、AMMONO sp.zo.o.、GANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.他1社)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は9月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（５年）に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（１年）による定額法により費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略していません。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

法人税等の会計処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は提出会社の当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「損害賠償収入」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書において、「その他」に表示していた198百万円は、「損害賠償収入」25百万円、「その他」173百万円として組み替えています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
建物及び構築物	5,640百万円	5,406百万円
土地	3,432	3,432
計	9,073	8,839

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,294百万円	4,294百万円

2 消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」及び、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
販売促進費	619百万円	600百万円
給料及び手当	2,973	3,076
賞与引当金繰入額	285	330
役員賞与引当金繰入額	164	149
貸倒引当金繰入額	57	21
退職給付費用	116	131
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
減価償却費	794	897
寄付金	312	211
研究開発費	15,025	17,050
特許経費	1,349	1,135
製品補償引当金繰入額	203	69
その他	3,947	4,459

2 固定資産売却益の内容

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
機械装置及び運搬具	7百万円	174百万円
その他	1	0
計	9	175

3 固定資産除売却損の内容

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	23百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	179	162
撤去費	209	218
その他	21	32
計	434	395

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,231	5,000	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,231	5,000	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
現金及び預金勘定	295,867百万円	336,108百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	4,218	6,931
現金及び現金同等物	291,649	329,177

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	320,319	320,319	-
(2) 受取手形及び売掛金	85,670	85,670	-
(3) 電子記録債権	7,982	7,982	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	83,557	83,557	-
資産計	497,529	497,529	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,445	10,445	-
(2) 長期借入金(*1)	30,096	30,077	18
負債計	40,541	40,523	18
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	(0)	(0)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当中間連結会計期間(平成29年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	336,108	336,108	-
(2) 受取手形及び売掛金	78,480	78,480	-
(3) 電子記録債権	6,746	6,746	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	87,448	87,448	-
資産計	508,782	508,782	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,358	13,358	-
(2) 長期借入金(*1)	29,225	29,245	19
負債計	42,583	42,603	19
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	-	-	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によつています。

(4)投資有価証券

株式は取引所の価格によつており、債券は取引金融機関から提示された価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によつています。

(2)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によつております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
非上場株式 出資金	8,017	8,169
合 計	1,188	1,113
	9,205	9,283

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金融商品等の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	77,296	28,441	48,855
	債権	401	400	1
	小計	77,698	28,841	48,856
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	5,859	5,917	58
	債権	-	-	-
	小計	5,859	5,917	58
合計		83,557	34,759	48,798

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,017百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 1,188百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当中間連結会計期間(平成29年6月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	86,423	33,779	52,644
	債権	400	400	0
	小計	86,823	34,179	52,644
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	428	487	58
	債権	195	200	4
	小計	624	687	62
合計		87,448	34,866	52,581

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 1,017百万円)、及び出資金(中間連結貸借対照表計上額 1,113百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

当中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	330	147	-
合計	330	147	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券155百万円の減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、投資有価証券28百万円の減損処理を行っています。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	60	12	0	0

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

当中間連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	-	-	-	-

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,117	761	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当中間連結会計期間(平成29年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	939	583	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

化学品事業：蛍光体、電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務諸表計上額(注)2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,048	126,580	147,628	-	147,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,281	222	2,503	2,503	-
計	23,329	126,802	150,132	2,503	147,628
セグメント利益	582	23,667	24,249	5,289	18,960
セグメント資産	56,707	252,205	308,912	398,776	707,688
その他の項目					
減価償却費	1,602	19,763	21,366	1,211	22,577
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,345	25,799	34,144	2,240	36,384

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 5,289百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産398,798百万円。全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの1,211百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産2,240百万円。

2. セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額(注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,472	132,790	161,263	-	161,263
セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,375	283	2,659	2,659	-
計	30,847	133,074	163,922	2,659	161,263
セグメント利益	3,996	26,756	30,753	5,903	24,850
セグメント資産	62,701	249,915	312,617	470,856	783,474
その他の項目					
減価償却費	1,006	19,176	20,183	1,182	21,366
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,036	12,414	17,451	3,412	20,863

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 5,903百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産470,856百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの1,182百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産3,412百万円。

2. セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。）

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
54,518	56,074	23,766	13,134	134	147,628

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. アジアのうち、中国への売上高は28,862百万円です。

3. 北南米のうち、米国への売上高は21,575百万円です。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。）

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
60,448	63,442	23,963	13,139	268	161,263

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. アジアのうち、中国への売上高は34,532百万円です。

3. 北南米のうち、米国への売上高は21,136百万円です。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）
1株当たり中間純利益金額	214円	8,180円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	482	18,374
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	482	18,374
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,246	2,246

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年6月30日）
1株当たり純資産額	303,928円	308,767円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,771	302,628
受取手形	1,044	809
電子記録債権	7,982	6,746
売掛金	70,026	64,057
たな卸資産	67,366	73,942
その他	27,784	212,569
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	439,972	460,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	155,035	154,050
構築物	13,224	13,621
機械及び装置	75,061	76,579
車両運搬具	25	35
工具、器具及び備品	6,649	6,731
土地	114,606	114,728
建設仮勘定	13,978	10,683
有形固定資産合計	168,581	166,430
無形固定資産	1,762	1,742
投資その他の資産		
投資有価証券	80,208	82,709
その他	18,204	19,208
貸倒引当金	620	606
投資その他の資産合計	97,793	101,311
固定資産合計	268,136	269,484
資産合計	708,109	730,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,296	13,287
1年内返済予定の長期借入金	1 10,826	1 9,839
未払法人税等	7,410	8,563
賞与引当金	1,394	4,028
役員賞与引当金	296	148
製品補償引当金	809	721
その他	10,129	14,663
流動負債合計	41,162	51,252
固定負債		
長期借入金	1 19,269	1 19,386
役員退職慰労引当金	449	437
その他	14,349	15,935
固定負債合計	34,068	35,758
負債合計	75,230	87,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金		
資本準備金	38,040	38,040
資本剰余金合計	38,040	38,040
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	56	56
特別償却準備金	487	487
別途積立金	400,000	450,000
繰越利益剰余金	107,883	66,526
利益剰余金合計	510,059	518,702
株主資本合計	600,126	608,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,751	34,456
評価・換算差額等合計	32,751	34,456
純資産合計	632,878	643,226
負債純資産合計	708,109	730,236

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	143,948	156,290
売上原価	104,693	108,190
売上総利益	39,255	48,099
販売費及び一般管理費	23,858	26,156
営業利益	15,396	21,942
営業外収益	1 1,515	1 6,014
営業外費用	2 20,908	2 2,361
経常利益又は経常損失()	3,997	25,595
特別利益	0	321
特別損失	391	321
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	4,388	25,595
法人税、住民税及び事業税	2,052	8,354
法人税等調整額	4,163	2,633
法人税等合計	2,110	5,721
中間純利益又は中間純損失()	2,277	19,873

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	創業60周年記念事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	59	1,006	2,000	400,000	88,227	492,924	582,991
当中間期変動額											
別途積立金の積立											
剰余金の配当									11,231	11,231	11,231
中間純損失（ ）									2,277	2,277	2,277
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	13,508	13,508	13,508
当中間期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	59	1,006	2,000	400,000	74,718	479,416	569,483

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,339	28,339	611,330
当中間期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			11,231
中間純損失（ ）			2,277
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,879	7,879	7,879
当中間期変動額合計	7,879	7,879	21,387
当中間期末残高	20,459	20,459	589,942

当中間会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	56	487	400,000	107,883	510,059	600,126
当中間期変動額										
別途積立金の積立							50,000	50,000	-	-
剰余金の配当								11,231	11,231	11,231
中間純利益								19,873	19,873	19,873
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	50,000	41,357	8,642	8,642
当中間期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	56	487	450,000	66,526	518,702	608,769

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	32,751	32,751	632,878
当中間期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			11,231
中間純利益			19,873
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,704	1,704	1,704
当中間期変動額合計	1,704	1,704	10,347
当中間期末残高	34,456	34,456	643,226

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌事業年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による定額法により費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 法人税等の会計処理

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
建物	5,559百万円	5,329百万円
構築物	80	77
土地	3,432	3,432
計	9,073	8,839

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,294百万円	4,294百万円

2 消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
受取利息	44百万円	62百万円
受取配当金	931	4,131
受取賃貸料	39	39
特許料収入	376	537
損害賠償収入	25	1,018

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
支払利息	98百万円	83百万円
為替差損	20,774	2,250

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
有形固定資産	22,064百万円	20,662百万円
無形固定資産	244	300

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	10,209
関係会社出資金	5,598

当中間会計期間 (平成29年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの中間貸借対照表計上額については、次のとおりです。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	10,361
関係会社出資金	5,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第61期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月30日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年 9月21日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月21日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。